

# 女川原発 再稼働ストップ! 知事の国が了承したから安全をたただす

## 原発に将来性はあるのか

原発と再生可能エネルギーのコストは逆転する

女川原発の住民説明会で、資源エネルギー庁は各エネルギーの発電コスト（2015年5月報告）を示し、原発が10・1円/kWhで一番安いと説明しました。その算定方法を調べると、「福島原発事故対応費用」を約9・1兆円で計算しましたが、その後、経済産業省は事故費用を21・5兆円と発表しました。また、「追加的安全対策」は601億円と計算しましたが、女川原発は3400億円かかり、更にテロ対策工事の費用も加算されます。

一方、資源エネルギー庁の「コストダウンの加速化について」（2018年9月12日）では、日本が2030年に目指すべきコスト水準について、太陽光発電で事業用が7円、住宅用ができるだけ早期に11円、風力発電は8〜9円とし、更に太陽光発電は3〜5年、目標の前倒しを検討するとしています。

### 天下県議

原発のコストと再生可能エネルギーのコストは逆転すると思うがどうか。  
■知事 原発コストは安全対策の強化で上昇する。再生可能エネルギーは2030年に向けて更なるコストダウンを図る方向性だが、将来における発電コストの比較は困難。  
CO2削減は再生可能エネルギーへの転換で  
■天下県議 9月16日に、日立製作所が英国の原発建設計画からの撤退を正式に表明し、原発輸出戦略が全て頓挫した。原発はビジネスとして成り立たなくなっている。CO2削減の対策は、安全性と採算性の両面から、原発ではなく再生可能エネルギーへの転換で進めるべきだ。  
■知事 国の基本計画では、安全性の確保を大前提として、原子力を重要なベースロード電源と位置付けた上で、その依存度を再生可能エネルギーの導入等により、可能な限り低減するとしている。

## 「安全に避難する計画」はできている

UPN住民は被爆を免れない?

原発から30キロ圏内のUPN住民は屋内退避が原則で、緊急時モニタリングの結果が毎時20μSvを超過している区域の住民は、1週間程度内に避難を開始することになっています。

### 天下県議

放射性物質放出後に避難するUPN住民は被ばくしなから逃げるようになるのか。  
■知事 可能な限り移動中の被ばくを低減できるよう、避難のタイミングや経路等を指示する。更なる被ばく線量の低減には、防災訓練により避難時間の短縮を図ることが重要。

### 天下県議

避難時だけではない。全員協議会での国の説明では、木造住宅の場合、屋内退避により半分以上の被ばく低減効果があるとのことだが、裏返すと、屋外の被ばく量の半分程度は被ばくするというのだ。プルームが通過しているときに、ヨウ素剤も服用せずに屋内にいる住民、特に子どもたちの健康は守れると断言できるのか?  
■環境生活部長 屋内退避で、外部被ばくを20%から40%、内部被ばくを5%から25%まで低減できる。

### 天下県議

「屋内退避で子どもたちの健康は守れる」と部長は言えませんか。  
■知事 UPNの住民にもヨウ素剤を事前配布すべきでないか。  
■環境生活部長 国の指針通り従う。  
\* 国の指針ではUPNは一時集合場所や避難地域時検査場所等緊急配布されることになって



## 天下みゆき県議の代表質問

## 栗原保健所・登米保健所の支所化を中止せよ

### 天下県議

感染対策の砦である保健所の体制強化が必要なのに、知事は先ほど栗原保健所と登米保健所を令和4年度から支所にすると表明した。コロナ後も新たな感染症の危惧が指摘されており、保健所の統廃合は中止し、保健所体制を強化することを求める。  
■知事 限られた人員の中で、保健所体制を強化するための組織再編が必要と考えているが、栗原、登米の両保健

### 天下県議

所の支所化については、新型コロナウイルス感染症対策を最優先するために、令和4年4月以降と考えている。  
本日（10月1日）、栗原市議会でも知事あての「栗原保健所の継続を求める意見書」が全会一致で可決され、全議員で県に要請に来ることになった。（当初予定の）1年遅れで納得できるものではない。支所化は断念すべきだ。

## 医療機関の避難計画は破綻している

### 天下県議

医療機関に避難指示が出た場合、県の災害対策本部が患者さんの病状に合わせて受入病院を選定することになっている。30キロ圏内の全病院の患者数は約2000人だが、避難先病院の選定と搬送にどのくらいの時間がかかる計画か。  
■知事 1週間程度内にUPN以外へ避難をすることとしている。

### 天下県議

現在、県は新型コロナウイルス患者の入院ベッドの調整に毎日苦勞されているが、9月半ば頃、入院先が決まらず調整中

## 知事は避難計画の実効性を検証せよ

### 天下県議

すると知事は、「国が安全だ」というから安全だ」ということか。これで県民が納得するのか。自治体は国の出先機関ではない。新潟県では避難計画を含めた県独自の検証が終わらない限り、同意の議論は進めない考えだ。国策だから安全だと言って思考停止に陥ったことが福島の事故につながった。今また同じことを繰り返すのか。  
■知事 原発はエネルギー政策で国の専権事項。県がどうすると言えない。

### 天下県議

国の専権事項でも、憲法では国民の生存権や幸福追求権、地方自治が認められている。この立場で知事が県民の

### 天下県議

の患者は20数人の上っていた。一度に数百人分、最悪で2000人分も確保することは全く現実的ではない。車両確保の見直しもたっていない。医療機関の避難計画は破綻していると思うがどうか。  
■保健福祉部長 2000人全員ではない。

### 天下県議

例えば100人移動させるのにどのくらいかかるか実地訓練したことはあるのか。  
■保健福祉部長 今後、実地訓練していく。

結局、屋内退避が安全だという保障もなく、医療機関の避難計画は絵に描いた餅だ。「安全に避難する計画」そのものができていないのではないか。  
■知事 避難計画は国で了承された。私は大丈夫だと思っ

### 天下県議

たためにモノを言うことはできないのではないか。  
■知事 当然のことだ。  
避難計画の実効性だが、国が認めたから安全だというのが、知事は検証したのか。  
■知事 個人的にはしていない。責任ある国が決めることだ。

日本共産党  
県議団ニュース  
速報版  
2020年10月 第42号  
発行：日本共産党宮城県議会議員団  
(控室) TEL 022(211)3523  
FAX 022(268)6093  
E-mail: info@jcpmk.jp